

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

令和2年度の法適用企業121事業(決算状況調査上は120事業)の経常収益は3,035億95百万円で、前年度に比べ273億9百万円(9.9%)増加している。また、経常費用は2,980億71百万円で、前年度に比べ250億50百万円(9.2%)増加している。この結果、経常収支は55億24百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は85事業で171億52百万円、赤字を計上した事業数及び金額は35事業で116億28百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで79億48百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中11事業で27億99百万円、下水道事業が56事業中16事業で7億74百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で41億9百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が36億31百万円(759.2%)増加している。

### (2) 累積欠損金

令和2年度における累積欠損金は2,114億3百万円で、前年度に比べ30億25百万円(1.5%)増加している。累積欠損金を有する事業数は全体の43.3%に当たる52事業で、前年度に比べ14事業(36.8%)増加している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、病院事業が18事業中17事業で1,004億13百万円と最も多く、以下、交通事業が2事業中全てで990億56百万円、下水道事業が56事業中23事業で75億44百万円となっている。

### (3) 不良債務

令和2年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、水道事業が1事業、交通事業が2事業、病院事業が4事業、下水道事業が7事業、その他事業が1事業の合わせて15事業で、全体の12.5%となっている。

不良債務総額は50億62百万円で、前年度に比べ6百万円(0.1%)減少している。これを事業別にみると、下水道事業が20億85百万円で最も多く、以下、病院事業が15億66百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.3%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、255ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益	A	272,125	273,028	277,497	277,681	309,794	32,113	11.6		
経 常 収 益	B	264,579	270,201	275,671	276,286	303,595	27,309	9.9		
営 業 収 益	C	216,357	222,574	226,559	227,680	225,230	▲2,450	▲1.1		
うち料金収入		194,913	200,861	204,542	205,852	201,107	▲4,746	▲2.3		
うち受託工事収益	D	1,453	1,471	1,607	1,750	1,780	30	1.7		
特 別 利 益		7,546	2,827	1,826	1,395	6,199	4,804	344.3		
総 費 用	E	266,718	270,945	275,997	277,203	305,685	28,482	10.3		
経 常 費 用	F	262,534	266,212	273,097	273,021	298,071	25,050	9.2		
営 業 費 用		245,519	250,900	258,464	258,616	281,010	22,394	8.7		
うち職員給与費		61,232	62,275	62,887	63,354	72,830	9,476	15.0		
支 払 利 息		12,653	11,681	10,802	9,976	11,960	1,984	19.9		
特 別 損 失		4,184	4,734	2,901	4,182	7,614	3,432	82.1		
経 常 損 益		2,045	3,989	2,574	3,265	5,524	2,259	69.2		
経 常 利 益		12,544	13,658	12,990	12,676	17,152	4,476	35.3		
経 常 損 失	G	10,499	9,669	10,416	9,411	11,628	2,217	23.6		
純 損 益		5,407	2,082	1,499	478	4,109	3,631	759.2		
純 利 益		15,515	11,780	11,941	12,723	16,234	3,511	27.6		
純 損 失		10,108	9,698	10,442	12,245	12,125	▲120	▲1.0		
累 積 欠 損 金	H	200,428	206,622	214,193	208,379	211,403	3,025	1.5		
不 良 債 務	I	4,114	3,495	4,358	5,068	5,062	▲6	▲0.1		
経 常 収 支 比 率 B/F		100.8	101.5	100.9	101.2	101.9	0.7	-		
総 収 支 比 率 A/E		102.0	100.8	100.5	100.2	101.3	1.2	-		
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.9	4.4	4.6	4.2	5.2	1.0	-		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.3	93.5	95.2	92.2	94.6	2.4	-		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.9	1.6	1.9	2.2	2.3	0.0	-		
総 事 業 数	J	75	75	78	80	120	40	50.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	33	29	32	32	35	3	9.4		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	36	35	37	38	52	14	36.8		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	9	7	8	12	15	3	25.0		
総 事 業 数 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	44.0	38.7	41.0	40.0	29.2	▲10.8	-		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	48.0	46.7	47.4	47.5	43.3	▲4.2	-		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	12.0	9.3	10.3	15.0	12.5	▲2.5	-		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業名	事業別								
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益	A	309,794	63,693	8	26,381	31,812	106,112	79,983	1,776	30
経常収益	B	303,595	63,545	8	26,342	31,805	102,819	77,288	1,759	30
営業収益	C	225,230	54,627	7	17,989	30,921	82,395	37,788	1,501	2
うち料金収入		201,107	52,346	7	16,453	27,914	74,706	28,205	1,474	2
うち受託工事収益	D	1,780	262	0	0	1,485	0	32	0	0
うち他会計繰入金	E	14,729	249	0	0	0	4,955	9,525	0	0
営業外収益		78,366	8,918	2	8,354	883	20,424	39,500	258	28
うち他会計繰入金	F	26,442	1,548	0	3,644	147	9,622	11,270	200	12
特別利益		6,199	148	0	38	7	3,293	2,695	17	0
うち他会計繰入金	G	1,046	1	0	0	0	46	999	0	0
総費用	H	305,685	57,299	7	34,290	28,348	108,007	75,882	1,807	47
経常費用	I	298,071	56,955	7	34,290	28,346	104,514	72,118	1,794	47
営業費用		281,010	54,504	7	32,587	27,866	99,275	64,993	1,731	46
うち職員給与費		72,830	6,135	0	7,856	4,926	50,242	2,545	1,111	13
支払利息		11,960	2,186	0	1,607	436	1,282	6,413	35	0
特別損失		7,614	344	0	0	2	3,492	3,763	13	0
経常損益		5,524	6,590	1	▲7,948	3,459	▲1,696	5,169	▲35	▲17
経常利益		17,152	6,628	1	0	3,459	1,104	5,944	17	0
経常損失	J	11,628	38	0	7,948	0	2,799	774	52	17
純損益		4,109	6,394	1	▲7,910	3,464	▲1,895	4,101	▲31	▲17
純利益		16,234	6,432	1	0	3,464	1,283	5,033	22	0
純損失		12,125	37	0	7,910	0	3,177	932	52	17
累積欠損金	K	211,403	2,296	0	99,056	943	100,413	7,544	1,136	17
不良債務	L	5,062	15	0	1,237	0	1,566	2,085	0	159
経常収支比率	B/I	101.9	111.6	115.8	76.8	112.2	98.4	107.2	98.0	64.5
総収支比率	A/H	101.3	111.2	115.8	76.9	112.2	98.2	105.4	98.3	64.5
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	5.2	0.1	0.0	44.2	0.0	3.4	2.1	3.5	740.7
	累積欠損金比率 K/(C-D)	94.6	4.2	0.0	550.7	3.2	121.9	20.0	75.7	740.7
	不良債務比率 L/(C-D)	2.3	0.0	0.0	6.9	0.0	1.9	5.5	0.0	7,112.8
総事業数	M	120	34	1	2	2	18	56	6	1
経常損失を生じた事業数	N	35	3	0	2	0	11	16	2	1
累積欠損金を有する事業数	O	52	4	0	2	2	17	23	3	1
不良債務を有する事業数	P	15	1	0	2	0	4	7	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	29.2	8.8	0.0	100.0	0.0	61.1	28.6	33.3	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M	43.3	11.8	0.0	100.0	100.0	94.4	41.1	50.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M	12.5	2.9	0.0	100.0	0.0	22.2	12.5	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	42,216	1,797	0	3,644	147	14,623	21,794	200	12
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	13.6	2.8	0.0	13.8	0.5	13.8	27.2	11.3	39.5

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和2年度における建設改良費等の資本的支出は1,698億5百万円で、前年度に比べ521億45百万円(44.3%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が915億78百万円で、前年度に比べ306億68百万円(50.4%)の増加、企業債償還金が773億86百万円で、前年度に比べ213億77百万円(38.2%)の増加となっている。

また、資本的収入については804億69百万円で、前年度に比べ200億29百万円(33.1%)増加している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が432億19百万円で、前年度に比べ103億4百万円(31.3%)の増加、他会計繰入金が352億14百万円で、前年度に比べ224億83百万円(176.6%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
資本的収入		103,525	68,026	65,700	60,440	80,469	20,029	33.1
うち企業債		38,046	30,226	34,149	32,915	43,219	10,304	31.3
うち他会計繰入金		30,198	17,719	16,757	12,731	35,214	22,483	176.6
資本的支出		156,754	120,405	117,295	117,660	169,805	52,145	44.3
うち建設改良費		83,165	65,053	61,542	60,910	91,578	30,668	50.4
うち企業債償還金		63,064	54,196	55,418	56,009	77,386	21,377	38.2
収支差引額(差額)		2	10	164	19	295	276	1,479.1
収支差引額(不足額)		53,231	52,389	51,760	57,239	89,631	32,392	56.6
補てん財源		50,908	51,713	51,224	56,088	83,156	27,068	48.3
財源不足額		2,324	676	536	1,171	6,505	5,334	455.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳								
		水 道	工 業 水 道	用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入	80,469	15,895	0	3,333	1,266	10,634	49,146	195	0	
う ち 企 業 債	43,219	7,270	0	2,338	1,068	4,020	28,523	0	0	
う ち 他 会 計 繰 入 金	35,214	2,653	0	976	35	5,786	25,581	183	0	
資 本 的 支 出	169,805	37,884	0	11,140	6,951	12,658	100,966	205	1	
う ち 建 設 改 良 費	91,578	25,464	0	2,839	2,886	5,067	55,298	23	1	
う ち 企 業 債 償 還 金	77,386	12,161	0	8,299	4,062	7,129	45,563	172	0	
収 支 差 引 額 ( 差 額 )	295	0	0	0	0	286	8	0	0	
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )	89,631	21,988	0	7,807	5,686	2,311	51,828	10	1	
補 て ん 財 源	83,156	21,901	0	2,265	5,686	1,709	51,554	40	1	
財 源 不 足 額	6,505	88	0	5,542	0	602	274	0	0	

## (6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,432億38百万円で、前年度に比べ7,001億43百万円(38.0%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆853億80百万円、資本が4,578億58百万円となっており、前年度に比べ負債が6,553億11百万円(45.8%)増加し、資本が448億31百万円(10.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率( $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ )は64.2%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

流動比率( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ )は126.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率( $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ )については、前年度に比べ0.4ポイント上昇の94.8%となっている。

固定比率( $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}} \times 100$ )は145.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が31.1%で最も大きく、次いで職員給与費が24.6%、委託料が11.5%、支払利息が4.0%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,640,125	1,651,568	1,653,927	1,703,903	2,375,858	93.4	671,955	39.4
(1) 有形固定資産	1,617,653	1,629,943	1,633,816	1,684,140	2,331,821	91.7	647,680	38.5
(2) 無形固定資産	17,938	16,606	15,104	14,427	38,063	1.5	23,636	163.8
(3) 投資等	4,534	5,019	5,007	5,336	5,974	0.2	639	12.0
2 流動資産	139,687	139,595	145,539	138,918	167,377	6.6	28,460	20.5
(1) 現金預金	103,019	103,790	109,387	102,588	125,223	4.9	22,635	22.1
(2) 未収金等	30,717	31,087	30,682	30,567	35,644	1.4	5,077	16.6
(3) 貸倒引当金(▲)	349	349	345	328	406	0.0	78	23.6
(4) 貯蔵品	1,624	1,731	1,660	1,679	1,554	0.1	▲125	▲7.5
(5) その他	4,676	3,336	4,155	4,412	5,362	0.2	951	21.5
3 繰延資産	5	155	160	275	3	0.0	▲272	▲98.9
資産合計	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	100.0	700,143	38.0
4 固定負債	656,812	637,984	622,188	605,273	777,811	37.3	172,538	28.5
(1) 建設改良等企業債	624,195	606,904	591,577	574,222	736,749	35.3	162,527	28.3
(2) その他の企業債	1,418	1,209	1,080	1,035	9,590	0.5	8,555	826.7
(3) 再建債	2,038	1,259	855	526	318	0.0	▲208	▲39.6
(4) 建設改良等長期借入金	10,831	11,567	11,460	11,354	11,354	0.5	0	皆減
(5) その他の長期借入金	206	201	1,167	2,033	2,089	0.1	56	2.7
(6) 引当金	15,281	14,927	14,352	14,553	16,360	0.8	1,807	12.4
(7) リース債務	1,868	1,839	1,621	1,474	1,268	0.1	▲207	▲14.0
(8) その他	975	77	76	76	84	0.0	8	10.1
5 流動負債	108,004	108,638	112,765	108,624	132,132	6.3	23,508	21.6
(1) 建設改良等企業債	53,276	54,605	54,967	55,573	77,179	3.7	21,606	38.9
(2) その他の企業債	186	191	177	154	407	0.0	253	164.1
(3) 建設改良等長期借入金	7	7	7	7	0	0.0	▲7	0.0
(4) その他の長期借入金	1,004	4	34	34	34	0.0	0	0.0
(5) 引当金	4,136	4,140	4,351	4,417	4,544	0.2	127	2.9
(6) リース債務	352	426	420	378	299	0.0	▲79	▲21.0
(7) 一時借入金	3,622	6,265	7,460	7,925	7,355	0.4	▲570	▲7.2
(8) 未払金等	34,827	35,353	38,594	33,946	36,100	1.7	2,153	6.3
(9) 前受金及び前受収益	1,879	1,818	2,050	2,122	2,058	0.1	▲64	▲3.0
(10) その他	8,715	5,830	4,704	4,067	4,156	0.2	89	2.2
6 繰延収益	653,413	662,209	667,222	716,172	1,175,437	56.4	459,265	64.1
(1) 長期前受金	1,008,557	1,040,133	1,067,774	1,131,300	1,634,942	78.4	503,641	44.5
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	355,144	377,924	400,552	415,129	459,505	22.0	44,376	10.7
負債合計	1,418,228	1,408,831	1,402,175	1,430,068	2,085,380	100.0	655,311	45.8
7 資本金	464,399	485,521	506,800	523,286	560,679	-	37,392	7.1
8 剰余金	▲102,810	▲103,034	▲109,350	▲110,259	▲102,820	-	7,439	▲6.7
(1) 資本剰余金	58,767	61,527	65,862	58,348	66,526	-	8,178	14.0
(2) 利益剰余金	▲161,577	▲164,561	▲175,213	▲168,607	▲169,346	-	▲739	0.4
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	361,589	382,487	397,450	413,027	457,858	-	44,831	10.9
負債・資本合計	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	2,543,238	-	700,143	38.0

法適用企業の費用構成比

(年度)										(%)	費用総額 (百万円)
全事業	H28	職員給与費(A)		支払利息(B)	減価償却費(C)		動力費(D) 修繕費(E) 委託料(F)		その他(G)		260,973
	R2	24.6		4.0	31.1		1.2 3.6 11.5		23.9		296,360
水道 (含簡水)	H28	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	56,494
	R2	10.8	3.9	34.8		1.8	7.2	13.7	20.5	7.3	56,665
工業用水道	H28	(C)			(D)	(E)	(F)	その他(G)		7	
	R2	38.8			16.3	0.0	37.6	7.3		7	
交通	H28	(A)	(B)	(C)			(D)	(E)	(F)	その他(G)	37,980
	R2	20.2	5.3	44.4			2.6	9.2	10.5	7.7	34,290
ガス	H28	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)		その他(H)	29,764	
	R2	11.0	2.9	14.7	4.4	5.3	52.4		9.3	26,931	
病院	H28	(A)			(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	98,206
	R2	42.7			1.7	8.3	0.5	11.8	17.4	17.6	104,514
下水道	H28	(A)	(B)	(C)			(D)(E)	(F)	その他(G)		37,319
	R2	3.6	13.7	57.5			2.9 0.8	8.3	13.2		72,111
介護サービス	H28	(A)			(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	1,061
	R2	49.9			2.2	4.2	0.7	13.7	5.2	24.2	1,794
その他	H28	(A)	(C)			(E)	(F)	その他(G)		141	
	R2	12.8	50.7			6.2	20.0	10.3		47	

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。